

令和3年度 三島市議会経済建設委員会視察報告書

1 視察日程

令和4年1月13日（木）

2 視察先及び調査事項

静岡県 小山町

- (1) 湯船原地区の再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業について
- (2) 富士紡績関連の文化遺産（豊門会館、森村橋）の活用について

3 視察参加委員

委員長 古長谷 稔

副委員長 宮下 知朗

※当初、全委員による視察を予定していたが、新型コロナウイルス感

染症の拡大を鑑み、正副委員長のみによる視察に変更し、後日、正副委員長から委員に視察結果の報告を行い、内容を共有した。



4 報告内容

(1) 湯船原地区の再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業について

① ENボード株式会社について

湯船原地区の新産業集積エリアに立地したENボード株式会社は、総合建材メーカーの永大産業株式会社とパーティクルボードの国内最大メーカーの日本ノボパン工業株式会社が共同出資した合弁会社で、国内最大、アジアでも最大規模のパーティクルボード（PB）の製造設備を設置している。

PBは、建築解体材などから発生する木くず（木質廃材）を原料とした木

質ボードであり、これは木質廃材のマテリアルリサイクルと言われ、二酸化炭素の排出量抑制にも貢献している。従来は住宅の内装部材として活用されていたが、近年、法改正などに伴い住宅の耐力壁など構造材としても活用されるようになってきている。工業製品であるため、品質にばらつきがないのも建材としての強みである。

工場自体は設備の最終調整のための技術者がコロナ禍で海外から入国できなくなっているため、まだ稼働はしていないが、3年後にはフル稼働を見込んでおり、その場合は原材料の木質チップの受け入れ量が月2



万トン、PBの生産量としては月1.5万トンを予定している。

従業員は現在72名だが、最終的には130名程度となる予定。新卒者も積極的に採用しており、昨年は高卒8人、大卒1人を採用。今年も高卒9人、大卒2人が入社予定。従来男性メインの職場環境だったが、新しい生産設備は制御室から遠隔管理ができることなどもあり、女性の従業員も増えてきている。また、地元の小中学校への環境教育等にも力を入れていきたい。

PBの生産においては原材料である木材チップの確保が重要であり、木材商社が間に入っている取引となるが、輸送費用の兼ね合いから近隣では三島市にある木材チップ業者からの納入が増えてくるものと考えている。

② 湯船原地区の産業拠点整備事業について

湯船原地区の開発は、平成24年頃、町の経営戦略会議の中で企業誘致を進める方向とし、内陸フロンティアの総合特区指定を受けるなどして進めてきた。約300haの広大な土地を6つに分けて進めていったが、地権者が数百名いるため、地権者協議会を作り協力をいただくようにした。企業誘致

にあたり、1社あたり最大2億円の補助金を町が支出する必要があり、最大で30億円位の費用負担が必要と見られたことから、原資を確保するためふるさと納税に力を入れていった経緯がある。

企業誘致にあたっては、沼津信用金庫からの出向職員がフロンティア推進課に配属されていることで、資金調達の問題など、企業側の事情も理解した上での相談対応ができています。

直近の課題としては、主に3つある。1つは雇用確保の問題で、県のジョブステーションと相談会などを開催するほか、ハローワークとも連携しているが、十分雇用を確保できていない状況にある。2つめは公共交通の問題で、基本的に車社会であるため、通勤手段としてバス等が使いにくい問題がある。3つめは神奈川県との最低賃金格差で、県境に位置しているが、神奈川県からの人材の確保が難しい傾向がある。



今後の課題としては、職住近接を目標としており、定住人口増加につなげたいが、これだけ企業が増えても従業員が住む場所が足りないため、宅地造成やアパート等の確保が課題であり、町としても力を入れていきたい。議会としても全議員が委員となる特別委員会を設置して、当局の取り組みを支援している。

(2) 富士紡績関連の文化遺産（豊門会館、森村橋）の活用について

① 豊門会館について

小山町は明治期に東海道線（今の御殿場線）が開通し、豊富な水資源と土地、原材料と製品を運ぶ鉄道が揃ったことから紡績会社（富士紡績）が立地したことで発展した歴史がある。

豊門会館は明治42年（1909年）、富士紡績の初代社長和田豊治が東京の向島に建てた邸宅で、同氏の死後、遺言により大正14年（1925年）に現在地に移築され、富士紡績や地域住民の厚生施設として使われたものである。その後、平成16年に町が富士紡績の財団から譲り受け、平成17年には国の登録有形文化財になったが、登録有形文化財の建物の整備には補助金が付かないことなどもあり、長年整備ができていなかった。



平成27年からふるさと納税で文化財の利活用についての寄付を募り、これを資金に改修に着手した。公園の整備は平成28年度の基本設計から令和元年度まで約2.3億円。

建物（豊門会館・西洋館）の整備は平成30年度から令和元年度まで合計4.9億円。合計で約7.2億円となるが、県の観光設備の補助金を1億円充当しているほかはすべてふるさと納税が財源となっており、一般財源の持ち出しはない。



指定文化財ではなく登録文化財であるため、保存より活用を重視した改修を行っており、特に西洋館は外見こそ変わらないが中は大きく変わっている。2つの建物ともエレベーターを設置しているほか、西洋館は2階に町の歴史を紹介するコーナーを設けている。



建物は今年1月から一般公開を開始したほか、映画やドラマのロケで活用されているが、今後、維持管理費をどのように確保していくかが課題である。

② 森村橋について

森村橋は明治39年（1906年）に当時の小山駅（現在の駿河小山駅）と富士紡績の工場を結ぶトロッコ鉄道用の橋として架けられたもの。豊門会館と同じく町に譲渡されたが、財源がなく長年整備ができていなかった。

こちらもふるさと納税を財源に、平成28年度から令和2年度にかけて復原工事と整備を実施した。周辺広場の整備も含め、全部で約4.2億円かかっているが、1億円は県の観光設備整備の補助金で、他はふるさと納税による。



改修前は赤い橋だったが、明治39年当初の設置時はねずみ色だったので、



その色に戻している。橋の脇に別の橋をかけ、その端に支えてもらう形とした上で、古い橋を一部ずつ外して工場にもっていき、使える鉄材とそうでない鉄材を見分けて補修を行った。その

結果、6割程度は当初の鉄材を使ったままになっているが、4割は新しい鉄材となっている。

工事はIHIインフラシステムという会社が施工したが、この会社は当初橋を設置した石川島播磨重工業の関連会社であり、施工会社としても100年前の自社設置の橋を改修するという事で力を入れてくれた。その結果、土木学会の田中賞という橋梁関係の名誉ある賞を受賞できた。

今後、町の条例を改正し、橋の周辺を町民団体などがイベントで使う時には無料で使えるようにするほか、ロケ等での使用には使用料を取るような形とする方向性。

5 所感

(古長谷委員長)

小山町湯船原地区の産業拠点整備事業については、静岡県内における現在進行形の事業として桁が一つ違う大規模事業として認識していたが、約300ヘクタール（東京ドーム約64個分）の広大な土地に、新産業、エネルギー、食品加工、農業、林業など多種多様な企業誘致が展開されようとしている現状を目の当たりにして驚愕の連続だった。内陸フロンティアの取り組みに合わせた、当時の町長のリーダーシップと発想力、交渉力、スケール感とスピード感に、改めて圧倒された視察であり、小山町の未来が明るく輝いて見えた。

地元金融機関からの出向職員が企業立地部署に配属されていて、詳しく説明してくださったのも印象的だった。三島市との連携については、例えばアジア最大規模のパーティクルボード工場では、大量の木質チップが必要となるものの、需給バランスから材料不足が見込まれ、県内の間伐材として三島市周辺の間伐材を納入できる可能性も検討の余地があることなど、今後誘致される企業によっては、三島市とも経済的連携を図れる様々な可能性があることを実感できた。

産官学あらゆる分野で、近隣での他市の産業拠点整備事業を他人事としてではなく、地域力の底上げに貢献する開発として捉え、今後更なる関係性構築を目指すべきと感じた。

(宮下副委員長)

明治29年富士紡績(株)創業により大きく経済発展を遂げた小山町にとって、豊門会館および森村橋は、その歴史を語り継ぐために大変貴重な文化財であるものと認識する。

「改修・復原工事には一般財源を充当しない」との方針から、ふるさと納税等を活用しその原資を賄っているほか、登録文化財として事業展開や地域活性化に向け活用できるよう管理されている点は、当市においても可能性を模索するための好事

例として参考にしたい。

課題としては、今後見込まれる維持管理コストをどのように捻出していくか、また、地域活性化に寄与するより有益な活用方法の検討と考える。現状では一般公開や貸館機能のほか、フィルムコミッション事業などでの活用がなされているものの、ふるさと納税制度の厳格化などの影響もあり、課題解消には更なる創意工夫が必要と考える。